

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 森野 勝久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 森野 勝久
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	109,002	120,263	223,377
経常利益 (百万円)	9,399	9,928	18,725
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,935	7,771	7,872
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,937	13,483	17,123
純資産 (百万円)	80,549	93,723	90,563
総資産 (百万円)	173,192	186,980	183,391
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	189.45	298.17	302.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	44.7	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,085	815	16,834
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,871	1,425	6,636
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,084	1,674	10,737
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,546	14,638	17,407

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	99.89	232.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「素材事業」セグメントにおいて、Pacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、当第2四半期連結会計期間に連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

また、「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、ダイケンホーム&サービス(株)は、当第2四半期連結会計期間に清算終了しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済社会活動の制限が緩和され、全体として持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化やサプライチェーンの混乱、資源価格の高騰に加え、世界的なインフレや急激な為替変動などにより、先行きは不透明感の増す状況となりました。

国内市場におきましては、コロナ禍における生活様式の変化を背景に、住宅着工やリフォーム需要は堅調に推移し、公共・商業建築分野におきましても、首都圏を中心とした各種再開発プロジェクトの再開などにより、工事需要は回復したものの、原材料価格やエネルギーコストの上昇が続く厳しい経営環境となりました。

海外市場におきましては、家具・建材用途の需要増や南洋材合板の代替需要増により、MDFに対する引き合いが強まる状況が続きました。米国では、政策金利引き上げの影響を受け、住宅着工に減速感が見られるものの、木造住宅の構造材として使用されるLVLの販売価格は高い水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、2022年度よりスタートした中期経営計画『GP25 3rd Stage』（2022-2025年度）の基本方針に基づき、サステナビリティを経営の軸に据え、「成長戦略の実行」と「経営基盤の強化」を推進しております。国内市場では、2022年新製品として、衛生面に配慮した製品やデザイントレンドを先取りした製品を発売するとともに、事業開始40周年を迎える音響製品の提案を強化するなど、ニューノーマル時代のユーザーニーズにマッチした製品展開、プロモーション活動を積極的に進めました。また、アライアンス関係にあるTOTO㈱、YKK AP㈱と合同で、リモデル提案や暮らしに役立つ情報を発信する初のオンラインイベント「TDYリモデル博」を開催し、リフォームを検討されているお客様への情報発信を強化しました。

海外市場では、MDFの収益性改善に向けた構造改革を推進するとともに、コストアップに対して自助努力で吸収しきれない部分につきましては、国内販売分も含め売価への転嫁を進めました。なお、米国にてLVLの製造販売を行う当社連結子会社「Pacific Woodtech Corporation」（以下、PWT社）につきましては、事業拡大を目的とする増資に伴い、2022年8月1日より持分法適用関連会社となりましたが、引き続きカナダにて単板の製造販売を行う当社連結子会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」との連携を強化することで、北米事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	109,002	120,263	11,261	10.3%
営業利益	8,736	8,297	438	5.0%
経常利益	9,399	9,928	529	5.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,935	7,771	2,836	57.5%

売上高につきましては、前第4四半期連結会計期間に発生した建材事業の一部製品の納期遅延や受注制限の影響による販売減はありましたものの、国内外でのMDFや米国でのLVLの販売価格の上昇に円安効果も加わり、増収となりました。

営業利益につきましては、建材事業での減収に伴う利益減や原材料等のコストアップの影響に対し、合理化・コストダウンや売価への転嫁を進めましたが、吸収するには至らず減益となりました。一方で、経常利益につきましては、PWT社の事業拡大後の損益を持分法による投資利益として営業外収益に計上したこと、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、PWT社に対する持分の変動に伴う特別利益を計上したことから、それぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、従来、本社等の一般管理部門に係る費用については、売上高に応じて各報告セグメントに配賦していましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、第1四半期連結会計期間から、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントと直接関連するものについては各報告セグメントに配賦し、報告セグメントに直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しております。以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後に組み替えた数値で比較分析しています。

( 素材事業 )

( 単位：百万円 )

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	47,684	58,571	10,886	22.8%
営業利益	6,392	10,255	3,862	60.4%

素材事業につきましては、売上高は国内外でのMDFや米国でのLVLの販売価格の上昇、国内の住宅市場、公共・商業建築分野向けのダイトの販売増により、増収となりました。

利益につきましては、米国においてLVLの販売価格が高水準で推移したこと、また、原材料価格の上昇に対し、売価への転嫁を進めたことなどにより、増益となりました。

( 建材事業 )

( 単位：百万円 )

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	46,602	43,377	3,224	6.9%
営業利益又は営業損失( )	3,371	561	3,933	-%

建材事業につきましては、売上高は、ウェブ会議の急増やテレワークの定着などニューノーマルの生活様式の浸透を背景に、防音や遮音といった音環境改善に対するニーズが高まる中、提案活動を強化した音響製品で増収となりましたものの、前第4四半期連結会計期間に発生したドアの納期遅延や一部床材の受注制限による販売減の影響が続き、減収となりました。

利益につきましては、上記の減収による影響に加え、合板等の原材料価格の上昇に対して、4月出荷分よりカタログ価格の改定を実施するなど、売価への転嫁を進めましたものの、吸収するには至らず損失となりました。

( エンジニアリング事業 )

( 単位：百万円 )

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9,997	11,996	1,998	20.0%
営業利益	391	172	219	55.9%

エンジニアリング事業につきましては、売上高は、オフィスビル等の内装工事の需要回復や、首都圏で手掛けるマンションリノベーションが好調に推移したことにより増収となりましたものの、利益につきましては、建設資材価格や労務費の上昇などにより減益となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
資産	183,391	186,980	3,588
負債	92,828	93,256	428
有利子負債	28,500	28,435	65
純資産	90,563	93,723	3,160

資産につきましては、売上高の増加に伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度末比35億88百万円増の1,869億80百万円となりました。

負債につきましては、仕入高の増加に伴う仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比4億28百万円増の932億56百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比65百万円減の284億35百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比31億60百万円増の937億23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27億69百万円減少し146億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,085	815	- %
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,871	1,425	50.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,084	1,674	- %

営業活動の結果使用した資金は、8億15百万円(前年同期は60億85百万円の収入)となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、14億25百万円(前年同期比50.4%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、16億74百万円(前年同期は60億84百万円の支出)となりました。これは、主に銀行借入の実行等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億81百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,643,600
計	79,643,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,080,043	27,080,043	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	27,080,043	27,080,043	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	27,080	-	15,300	-	13,967

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	9,475,300	36.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,103,100	8.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	986,980	3.8
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	931,200	3.6
大建工業取引先持株会	大阪市北区中之島三丁目2番4号	857,300	3.3
大建工業従業員持株会	大阪市北区中之島三丁目2番4号	811,339	3.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	743,200	2.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	545,669	2.1
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	463,667	1.8
株式会社ジューテック	東京都港区芝大門一丁目3番2号	376,390	1.4
計	-	17,294,145	66.3

(注) 1. 当社は、自己株式を1,008,041株所有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第2位を四捨五入しております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,009,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,041,600	260,416	同上
単元未満株式	普通株式 28,643	-	-
発行済株式総数	27,080,043	-	-
総株主の議決権	-	260,416	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	1,008,000	-	1,008,000	3.72
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	1,800	-	1,800	0.01
計	-	1,009,800	-	1,009,800	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,881	20,369
受取手形、売掛金及び契約資産	31,241	33,338
電子記録債権	9,077	13,299
商品及び製品	20,212	20,555
仕掛品	3,072	3,274
原材料及び貯蔵品	11,203	10,678
その他	4,729	4,280
貸倒引当金	132	170
流動資産合計	102,286	105,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,970	9,257
機械装置及び運搬具（純額）	19,166	15,235
土地	14,310	13,045
建設仮勘定	1,292	913
その他（純額）	2,712	2,693
有形固定資産合計	49,451	41,145
無形固定資産		
のれん	12,415	11,415
ソフトウェア	1,165	1,472
その他	1,391	1,579
無形固定資産合計	14,972	14,467
投資その他の資産		
投資有価証券	11,719	20,443
退職給付に係る資産	2,529	2,405
繰延税金資産	1,033	1,505
その他	1,414	1,412
貸倒引当金	42	43
投資その他の資産合計	16,654	25,724
固定資産合計	81,077	81,337
繰延資産	27	15
資産合計	183,391	186,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	20,672	20,853
電子記録債務	6,978	8,733
短期借入金	5,983	15,547
1年内償還予定の社債	8,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,860	3,253
未払金	19,434	19,388
未払法人税等	1,325	563
賞与引当金	2,723	2,484
製品保証引当金	282	271
訴訟損失引当金	27	-
その他	5,992	6,002
流動負債合計	74,280	80,097
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,360	1,467
繰延税金負債	1,627	918
製品保証引当金	691	903
退職給付に係る負債	3,573	3,600
訴訟損失引当金	358	393
負ののれん	13	12
その他	923	863
固定負債合計	18,547	13,159
<b>負債合計</b>	<b>92,828</b>	<b>93,256</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	13,958	13,965
利益剰余金	38,501	44,839
自己株式	1,364	1,345
株主資本合計	66,395	72,759
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,924	3,365
繰延ヘッジ損益	459	137
為替換算調整勘定	4,380	6,372
退職給付に係る調整累計額	1,327	1,240
その他の包括利益累計額合計	10,091	10,840
非支配株主持分	14,075	10,124
純資産合計	90,563	93,723
<b>負債純資産合計</b>	<b>183,391</b>	<b>186,980</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	109,002	120,263
売上原価	78,479	86,424
売上総利益	30,523	33,839
販売費及び一般管理費	1 21,786	1 25,541
営業利益	8,736	8,297
営業外収益		
受取利息	20	116
受取配当金	198	219
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	21	736
為替差益	8	210
排出権収入	292	135
その他	276	334
営業外収益合計	819	1,754
営業外費用		
支払利息	104	85
売上債権売却損	4	4
その他	46	32
営業外費用合計	155	123
経常利益	9,399	9,928
特別利益		
固定資産売却益	0	122
投資有価証券売却益	1,190	368
持分変動利益	-	4,104
その他	-	12
特別利益合計	1,191	4,608
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	56	98
減損損失	67	-
災害による損失	109	55
その他	-	65
特別損失合計	233	219
税金等調整前四半期純利益	10,357	14,317
法人税、住民税及び事業税	3,422	2,913
法人税等調整額	319	95
法人税等合計	3,103	2,817
四半期純利益	7,253	11,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,318	3,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,935	7,771

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,253	11,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851	558
繰延ヘッジ損益	272	571
為替換算調整勘定	153	2,449
退職給付に係る調整額	38	84
持分法適用会社に対する持分相当額	0	748
その他の包括利益合計	1,315	1,983
四半期包括利益	5,937	13,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,643	8,520
非支配株主に係る四半期包括利益	2,294	4,963

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,357	14,317
減価償却費	2,800	2,725
減損損失	67	-
固定資産除却損	56	98
固定資産売却損益(は益)	0	122
投資有価証券売却損益(は益)	1,190	368
投資有価証券評価損益(は益)	-	18
持分変動損益(は益)	-	4,104
のれん償却額	842	929
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	33
賞与引当金の増減額(は減少)	208	224
製品保証引当金の増減額(は減少)	80	201
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	118	148
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	7
受取利息及び受取配当金	218	335
支払利息	104	85
為替差損益(は益)	36	104
持分法による投資損益(は益)	21	736
売上債権の増減額(は増加)	2,787	8,233
棚卸資産の増減額(は増加)	1,167	4,405
仕入債務の増減額(は減少)	528	2,526
未払費用の増減額(は減少)	84	50
その他	79	473
小計	9,161	2,033
利息及び配当金の受取額	218	335
利息の支払額	105	85
法人税等の支払額	3,188	3,098
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,085</b>	<b>815</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	3,178	155
有形固定資産の取得による支出	1,416	1,584
有形固定資産の売却による収入	15	608
投資有価証券の取得による支出	22	12
投資有価証券の売却による収入	2,025	538
その他	293	1,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,871</b>	<b>1,425</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,186	14,654
社債の償還による支出	-	5,000
長期借入金の返済による支出	1,785	1,457
ファイナンス・リース債務の返済による支出	92	57
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,041	1,433
非支配株主への配当金の支払額	977	5,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,084</b>	<b>1,674</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,886	10
現金及び現金同等物の期首残高	17,433	17,407
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,546	1 14,638

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

Pacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。また、ダイケンホーム&サービス株は清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

Pacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	192百万円	131百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
運賃保管料	8,824百万円	10,692百万円
製品保証引当金繰入額	104	363
給料手当	4,232	4,450
賞与引当金繰入額	1,615	1,783
退職給付費用	239	220



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	17,708百万円	20,369百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,162	5,731
現金及び現金同等物	14,546	14,638

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,041	40.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	1,172	45.00	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,433	55.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,303	50.00	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	47,684	46,602	3,911	98,198	4,667	102,866	-	102,866
一定の期間にわたり移転される財	-	-	6,073	6,073	-	6,073	-	6,073
顧客との契約から生じる収益	47,684	46,602	9,985	104,272	4,667	108,939	-	108,939
その他の収益	-	-	12	12	49	62	-	62
外部顧客への売上高	47,684	46,602	9,997	104,284	4,717	109,002	-	109,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,183	399	388	2,972	-	2,972	2,972	-
計	49,868	47,002	10,386	107,257	4,717	111,974	2,972	109,002
セグメント利益	6,392	3,371	391	10,155	306	10,462	1,726	8,736

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	58,571	43,377	4,414	106,363	6,222	112,586	-	112,586
一定の期間にわたり移転される財	-	-	7,569	7,569	-	7,569	-	7,569
顧客との契約から生じる収益	58,571	43,377	11,984	113,933	6,222	120,156	-	120,156
その他の収益	-	-	12	12	95	107	-	107
外部顧客への売上高	58,571	43,377	11,996	113,945	6,318	120,263	-	120,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,843	400	362	3,607	-	3,607	3,607	-
計	61,415	43,778	12,359	117,552	6,318	123,871	3,607	120,263
セグメント利益又は損失（ ）	10,255	561	172	9,865	490	10,356	2,058	8,297

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

Pacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「素材事業」において9,676百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、本社等の一般管理部門に係る費用については、売上高に応じて各報告セグメントに配賦しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、第1四半期連結会計期間から、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントと直接関連するものについては各報告セグメントに配賦し、報告セグメントに直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

伊藤忠商事(株)

(2) 分離した企業の名称及びその事業の内容

Pacific Woodtech Corporation (住宅用構造材LVL・I-Joistの製造販売)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社であるPacific Woodtech Corporation社(本社:米国ワシントン州、以下「PWT社」という。)は、Louisiana Pacific社(本社:米国テネシー州)より、同社の住宅用構造材製造事業(Engineered Wood Products事業、以下「本事業」という。)を取得する契約を締結し、本事業の取得によるPWT社のさらなる事業拡大に向け、共同出資者である伊藤忠商事(株)(本社:東京都港区)が、北米建材事業で培ってきた企業買収に係るノウハウや、同社の既存事業との協業が不可欠であるとの両社の理解のもと、本事業取得のためにPWT社が実施する増資を伊藤忠商事(株)が引き受けたためであります。

(4) 事業分離日

2022年8月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

PWT社が伊藤忠商事(株)を割当先とする第三者割当増資を行った結果、当社におけるPWT社の議決権所有割合が51%から25%に減少したため、PWT社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

持分変動利益 4,104百万円

(2) 移転した企業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	78,356	千米ドル (10,438百万円)
固定資産	68,415	( 9,113 )
資産合計	146,771	( 19,552 )
流動負債	76,542	( 10,196 )
固定負債	5,875	( 782 )
負債合計	82,418	( 10,979 )

(注) 円貨額は事業分離日のレートにて換算しております。

(3) 会計処理

PWT社の増資に伴い、当社の議決権所有割合が減少するため、連結子会社から持分法適用関連会社となり、特別利益(持分変動利益)4,104百万円を計上しております。また、PWT社の貸借対照表を当社の四半期連結財務諸表から除外し、当社が保有するPWT社の株式を持分法による評価額に修正しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

素材事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている子会社に係る損益の概算額

売上高 129,502千米ドル (17,014百万円)

営業利益 33,394 ( 4,387 )

(注) 円貨額は期中平均レートにて換算しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	189円45銭	298円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,935	7,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	4,935	7,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,051	26,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,303百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月8日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

大建工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指定社員 公認会計士 向山典佐  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱田善彦  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。